

# 税・社会保障に関わる番号制度に対する国民の懸念

	具体的な懸念		関連する主な事件	具体策
国(行政)に対する懸念	国家による国民の監視・監督についての懸念	○国民の勤務先や家族の状況、各種納税・社会保険料支払いに関する情報、社会保障給付に関する情報、各種経済取引活動・消費活動に関する情報、更に制度設計によっては消費の嗜好が国家により一元管理されるのではないか。	○防衛庁の海幕三等海佐が個人の発意により、情報公開請求者についての個人情報に付加した開示請求者リストを作成した事案(2002年)	○自己情報へのアクセス記録の確認 ○第三者機関 ○目的外利用・提供の制限等 ○罰則の強化 ○プライバシーに対する影響評価
	不適正行為についての懸念	○正当な理由がないにもかかわらず、保有する番号及び個人情報を第三者に提供してしまうのではないか。 ○コンピュータウイルスやハッキングの被害による情報の漏えいがありえるのではないか。	○経産省の元職員が個人情報を含むデータをUSBメモリに記録して持ち出し、紛失した事案(2006年) ○京都府宇治市の住民基本台帳を利用したシステム開発に従事した再々委託先従業員が、21万人分の台帳データを名簿業者に売却した事案(1999年) ○神奈川県教育委員会のシステム開発を担当した再々委託先従業員のパソコンより、同県立高校生徒の個人情報約11万人分がインターネットのファイル交換ソフトを通じて漏えいした事案(2008年)	
		○行政機関による個人情報の改ざん・虚偽の記録がありえるのではないか。	○社会保険庁職員が恒常的に年金記録等の改ざんを行った事案(2007年)	
		○行政機関がその職務の用以外の用に供する目的でファイル又はデータベースを作成するのではないか。	○防衛省鹿兒島地方協力本部の所長が、隊員出身地カードデータをCD-Rに無断複製し、不動産会社役員に売却した事案(2009年)	
	目的外利用についての懸念	○本人が知らぬ間に目的外で利用されるのではないか。	○社会保険庁職員が私用目的で年金加入者の年金納付記録を閲覧した事案(2004年)	
一般個人・企業に対する懸念	不適正行為についての懸念	○第三者の成りすましによる番号及び個人情報の不正取得行為がありえるのではないか。	○東京都等において偽造運転免許証による住民基本台帳カードの詐取が発生した事案(2010年)	
		○民間事業者による情報漏えいがありえるのではないか。 ○コンピュータウイルスやハッキングの被害による情報の漏えいがありえるのではないか。	○A企業の社員が約1万人分の社員の個人情報ファイルを記録したUSBメモリを入れた鞆を帰宅途中に紛失した事案(2005年) ○B企業の元契約社員がB企業のサーバーに不正アクセスし、約450万人分の顧客データを漏えいさせた事案(2004年) ○C企業の元社員が個人情報約860万件分を不正に持ち出し、インターネット通販詐欺グループに売却した事案(2007年) ○医療センターの個人情報約26万人分がインターネットのファイル交換ソフトを通じて漏えいした事案(2006年)	
		○民間利用者による個人情報の改ざん・虚偽の記録がありえるのではないか。	○訪問介護事業所が訪問介護記録を作成し、不正に介護報酬を請求した事案(2011年)	
	目的外利用についての懸念	○本人が知らぬ間に目的外で利用されるのではないか。	○金融機関が個人の信用情報を本人の同意を得ずに、与信審査目的以外の目的で第三者に提供した事案(2005年)	